

市川町景気動向調査

2026年1-3月期

【全国の動向】

3月期の産業全体の景況は、売上額DIがわずかに低下、資金繰りDIは小幅に低下、採算・業況DIは大幅に低下した。中東情勢の影響が全産業に広がり、原材料・エネルギーをはじめとするコストの増加が収益を圧迫している。また、価格転嫁が十分に進まないことや需要の弱さを指摘する事業者の声も多数寄せられた。

(全国商工会連合会 小規模企業景気動向調査 [2026年3月期調査] より引用)

【兵庫県内の動向】

今期の全地域・全業種における業況D.I.は2.06と前期から3.52ポイント低下しています。売上額D.I.・収益D.I.・資金繰りD.I.は前期より低下し、人手過不足D.I.は上昇(人手不足はやや改善)し、売上額D.I.はマイナスながら、8期連続でプラス域を維持しています。来期は業況D.I.・売上額D.I.が低下、収益D.I.・人手過不足D.I.は上昇(人手不足はわずかながら改善)、資金繰りは横ばいの予想となっています。業況D.I.は4期連続でプラス域を記録し、今期の実績ではすべての業種において原材料・仕入価格が低下。季節的要因もあり、人手不足は若干改善しています。これまでの物価上昇分について、価格転嫁ができていない企業においても、上昇する人件費に引き当てられ、収益D.I.は上がりづらく、引き続きやや厳しい状態と見られます。また、本調査編集時にイラン情勢が緊迫化、原油価格が上昇するなど、状況は日々変化しています。特に来期予想に関しては、予測しづらい中での回答となったものと考えられます。

(但陽信用金庫景気動向調査レポート No.40 [2026年1~3月期] より引用)

【地域の動向】

・製造業の動向

すべての指標において、兵庫県や全国平均を大きく下回る厳しい局面を迎えています。

・建設業の動向

県内では好調な建設需要が見られるものの、市川町内においてはその波に乗りきれず、地域独自の苦境が見られます。

・卸小売業の動向

全国・県内のトレンドと同様に低迷していますが、市川町では特に売上の減少幅が大きくなっています。

・サービス業の動向

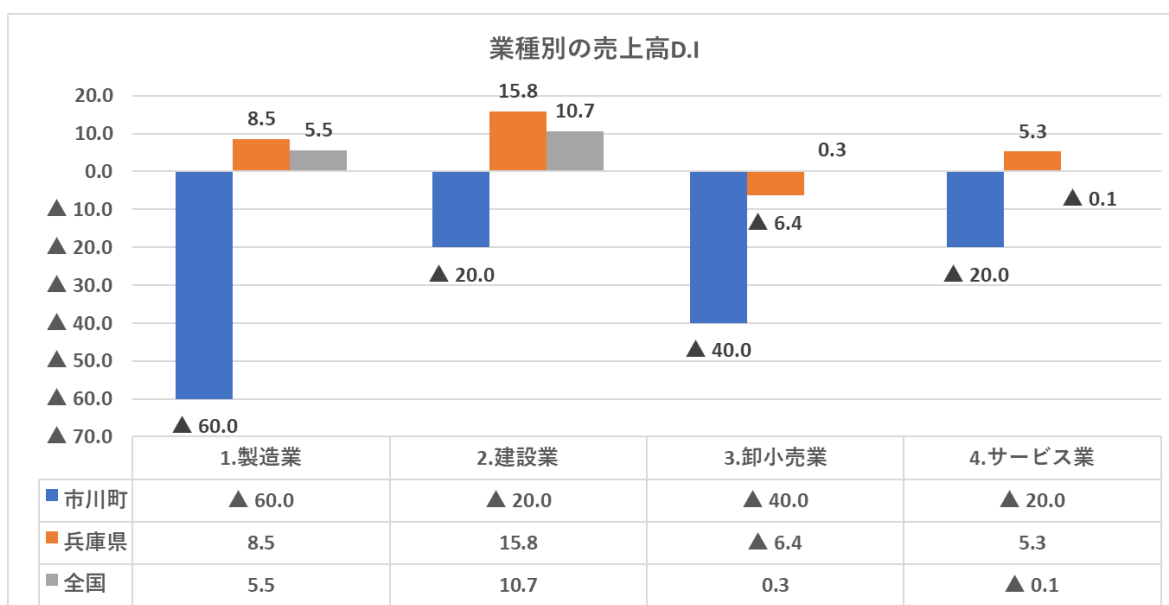
消費や経済活動の回復恩恵を受けやすい業種ですが、市川町においては他地域との格差が鮮明です。

1. 売上高の状況

図表 1. 業種別の売上高D.I

【今期調査結果】

	市川町			D.I	兵庫県D.I (但陽)	全国D.I (全国連)
	構成比					
	1.増加	2.不変	3.減少			
全産業	5.0%	55.0%	40.0%	▲ 35.0	6.8	6.6
1.製造業	0.0%	40.0%	60.0%	▲ 60.0	8.5	5.5
2.建設業	0.0%	80.0%	20.0%	▲ 20.0	15.8	10.7
3.卸小売業	20.0%	20.0%	60.0%	▲ 40.0	▲ 6.4	0.3
4.サービス業	0.0%	80.0%	20.0%	▲ 20.0	5.3	▲ 0.1

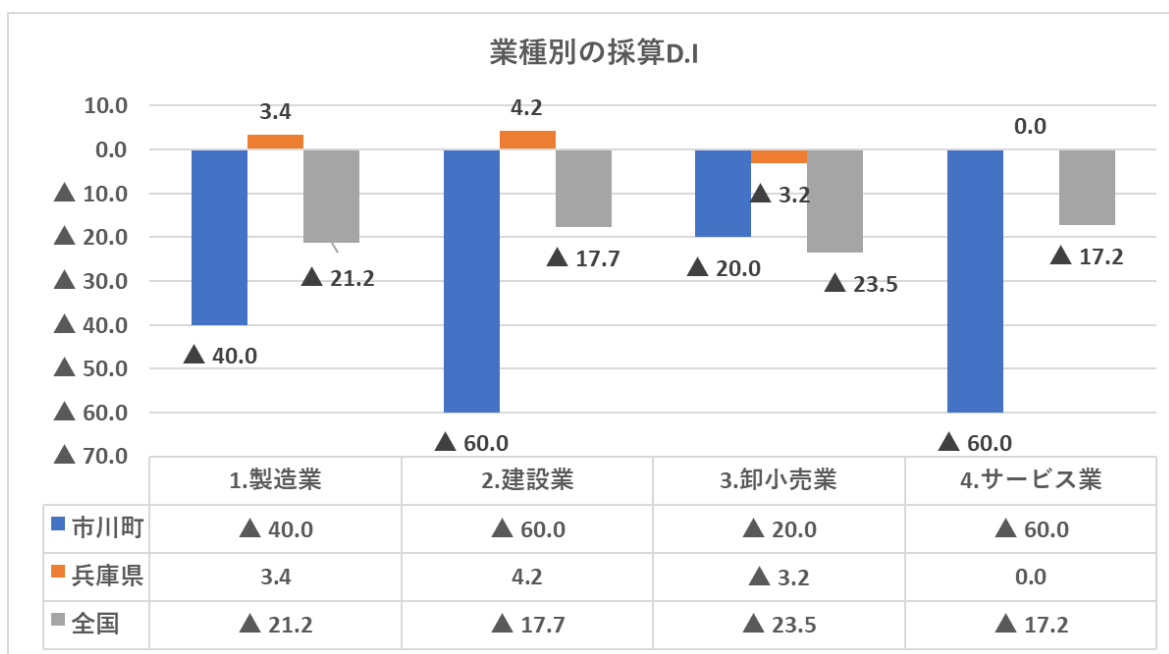


2. 採算（経常利益）の状況

図表2. 業種別の採算D.I

【今期調査結果】

	市川町			D.I	兵庫県D.I (但陽)	全国D.I (全国連)
	構成比					
	1.増加	2.不変	3.減少			
全産業	10.0%	35.0%	55.0%	▲ 45.0	0.4	▲ 17.6
1.製造業	0.0%	60.0%	40.0%	▲ 40.0	3.4	▲ 21.2
2.建設業	0.0%	40.0%	60.0%	▲ 60.0	4.2	▲ 17.7
3.卸小売業	40.0%	0.0%	60.0%	▲ 20.0	▲ 3.2	▲ 23.5
4.サービス業	0.0%	40.0%	60.0%	▲ 60.0	0.0	▲ 17.2

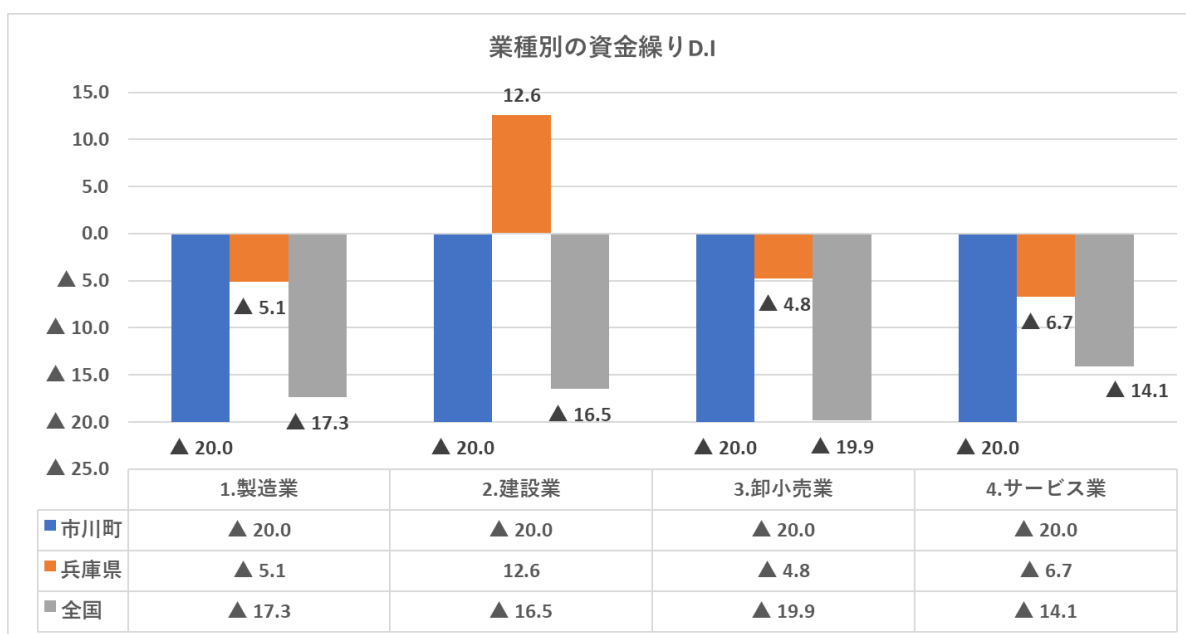


3. 資金繰りの状況

図表3. 業種別の資金繰りD.I

【今期調査結果】

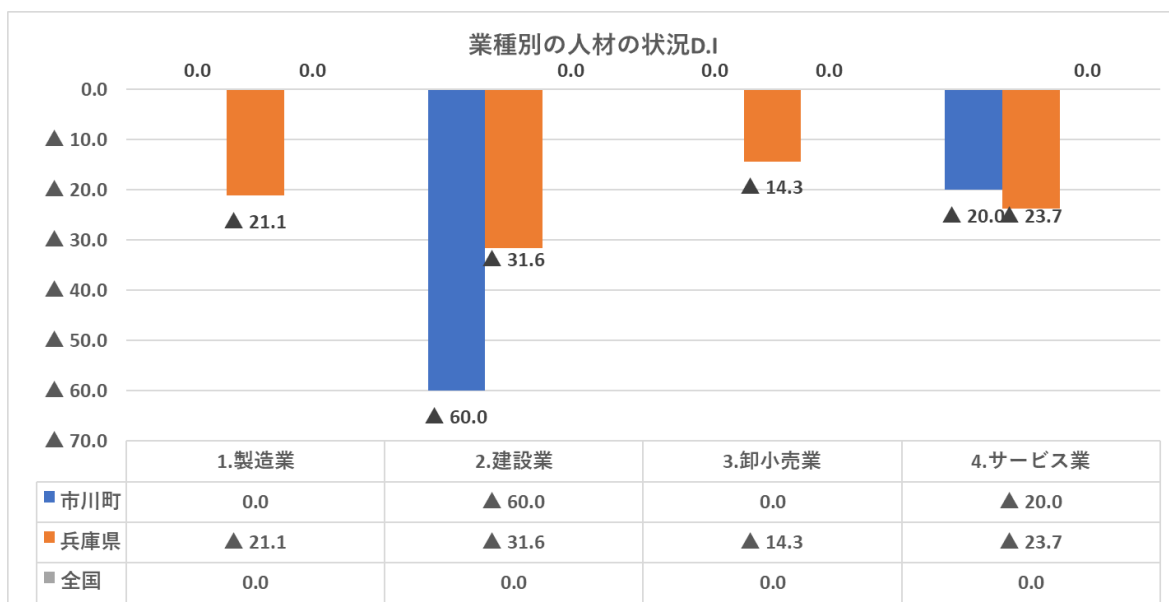
	市川町			D.I	兵庫県D.I (但陽)	全国D.I (全国連)
	構成比					
	1.増加	2.不変	3.減少			
全産業	5.0%	70.0%	25.0%	▲ 20.0	▲ 0.6	▲ 14.6
1.製造業	0.0%	80.0%	20.0%	▲ 20.0	▲ 5.1	▲ 17.3
2.建設業	0.0%	80.0%	20.0%	▲ 20.0	12.6	▲ 16.5
3.卸小売業	20.0%	40.0%	40.0%	▲ 20.0	▲ 4.8	▲ 19.9
4.サービス業	0.0%	80.0%	20.0%	▲ 20.0	▲ 6.7	▲ 14.1



4. 人材の状況

【今期調査結果】

	市川町				兵庫県D.I (但陽)	全国D.I (全国連)
	構成比			D.I		
	1.増加	2.不変	3.減少			
全産業	0.0%	80.0%	20.0%	▲ 20.0	▲ 22.2	0.0
1.製造業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	▲ 21.1	0.0
2.建設業	0.0%	40.0%	60.0%	▲ 60.0	▲ 31.6	0.0
3.卸小売業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	▲ 14.3	0.0
4.サービス業	0.0%	80.0%	20.0%	▲ 20.0	▲ 23.7	0.0

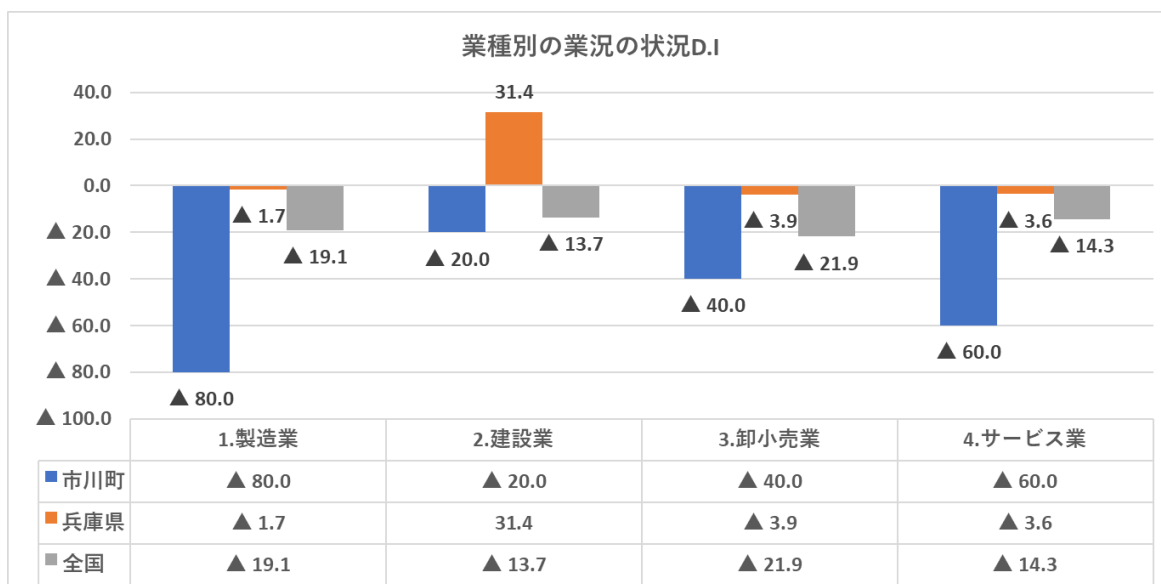


5. 業況の状況

図表5. 業種別の業況の状況D.I

【今期調査結果】

	市川町			D.I	兵庫県D.I (但陽)	全国D.I (全国連)
	構成比					
	1.増加	2.不変	3.減少			
全産業	5.0%	40.0%	55.0%	▲ 50.0	2.1	▲ 13.6
1.製造業	0.0%	20.0%	80.0%	▲ 80.0	▲ 1.7	▲ 19.1
2.建設業	0.0%	80.0%	20.0%	▲ 20.0	31.4	▲ 13.7
3.卸小売業	20.0%	20.0%	60.0%	▲ 40.0	▲ 3.9	▲ 21.9
4.サービス業	0.0%	40.0%	60.0%	▲ 60.0	▲ 3.6	▲ 14.3



6. 最も優先すべき経営上の課題（市川町）

図表6. 業種別の経営上の課題

	1位	2位	3位
1.製造業	原材料価格の上昇	原材料費・人件費以外の経費の増加	製品（加工）単価の低下・上昇難
	需要の停滞	製品ニーズの変化への対応	原材料価格の上昇
	人件費の増加	従業員の確保難	熟練技術者の確保難
	生産設備の不足・老朽化		従業員の確保難
2.建設業	大企業の進出による競争の激化	新規参入業者の増加	その他
	原材料価格の上昇	取引条件の悪化	原材料費・人件費以外の経費の増加
	熟練技術者の確保難	従業員の確保難	原材料価格の上昇
	原材料の不足	原材料価格の上昇	
	従業員の確保難	人件費の増加	
3.卸小売業	製品ニーズの変化への対応	人件費の増加	新規参入業者の増加
	原材料価格の上昇	製品ニーズの変化への対応	製品（加工）単価の低下・上昇難
	製品（加工）単価の低下・上昇難	原材料費・人件費以外の経費の増加	製品ニーズの変化への対応
	原材料の不足	原材料価格の上昇	その他
			需要の停滞
4.サービス業	その他	製品ニーズの変化への対応	人件費の増加
	原材料価格の上昇	原材料費・人件費以外の経費の増加	生産設備の不足・老朽化
	原材料の不足	人件費の増加	原材料費・人件費以外の経費の増加
		原材料価格の上昇	

	業況等判断の背景について、貴社が感じておられること
1.製造業	取引先からの油の購入価格が35%アップし、今後の影響が大きい。燃料や包材も高くなってきている。
	市場が非常に落ち込んでいる。市場の開拓や、新しい技術の導入が必要
	中東情勢の影響で、マスクング等の在庫切れの懸念がある
	中国の景気が影響していると思います。
	中東情勢の影響はない。備品の調達価格の値上がりは今後の景気に影響が出そうである。
2.建設業	例年、春先は入札の数が少ない。特に7年度以降少なく感じている。
	物価高騰でも利益が還元されない
	アスファルト関連の資材が不足し、水道管の工期が遅れている。下請け工事もあるが、材料がなく工事が止まっている。
	人材不足と外注費の増加と原材料の増額にどう対処すれば良くなるかわからない。
3.卸小売業	若者世代の振袖や着物離れなどは影響を感じている
	中国からの規制が強くなり、商品を輸入するのに時間を要している。販売店数を10点程に絞り、高利益の商品を販売している。
	ビニール袋が入手しにくくなっており、段ボールやテープ類が値上がりしている。
4.サービス業	仕入単価の上昇が続いているが、1年前に値上げを行っており、再度販売価格の転嫁が出来ない状況
	現時点で洗剤、ナイロン袋、ハンガー等の在庫はあるが、来期以降、今まで通り入荷できるかは分からない状況
	現在のところ在庫はあるが、今後は原材料不足の懸念がある

【総括コメント】

今期の市川町における景況感は、全国や兵庫県全体の動きを下回り、全業種で極めて厳しい局面に直面しています。最大の懸念点は、すべての業種で資金繰り D.I.が「▲20.0」と一律にマイナスで、町内事業者のキャッシュフローへの警戒感が非常に強いことです。その背景には、中東情勢の緊迫化による原油や原材料のコスト高騰に加え、地域的な需要の弱さから「価格転嫁が十分に進んでいないこと」が挙げられます。業種別に見ると、製造業は業況（▲80.0）・売上（▲60.0）ともに全業種で最も激しく落ち込んでいます。県内では比較的堅調な建設業も、市川町では突出した人手不足(▲60.0)と資材高騰が重なり、採算（▲60.0）が大きく悪化しています。消費に関わる卸小売業やサービス業でも売上・採算のマイナスが続いており、景気回復の恩恵を受けていません。今後はコスト高に加え、人件費の上昇や先行き不透明な国際情勢も懸念されます。価格転嫁の促進や人材確保、資金繰り維持への迅速な経営支援が急務となっています。

以上